

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		141,383,387.082	
代理店勘定		39,153,587.000	
有価証券		556,329,721.284	
事業貸付金		412,778,343.178	
貯蔵品		695.156	
前払費用		264,829.058	
未収収益		16,484,380.754	
信託資産		1,447,119,043.154	
未収入金		93,943.183	
未収財源措置予定額		359,889.915	
前払金		60,132.561	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,193,374,243.815	
流動資産合計		3,807,402,196.140	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	64,792,366		
減価償却累計額	△ 31,092,619	33,699.747	
構築物	221,821		
減価償却累計額	△ 173,353	48,468	
車両運搬具	4,876,236		
減価償却累計額	△ 4,778,713	97,523	
工具器具備品	255,682,490		
減価償却累計額	△ 85,466,990	170,215.500	
有形固定資産合計		204,061.238	

2 無形固定資産

ソフトウェア		591,019.755	
その他		1,270.000	
無形固定資産合計		592,289.755	

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,952,713,224.935	
生命保険資産		305,344,284.785	
敷金保証金		236,071.958	
長期前払費用		2,262	
投資その他の資産合計		5,258,293,583.940	

	5,259,089,934.933	
--	-------------------	--

	9,066,492,131.073	
--	-------------------	--

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		464,236.122	
支払備金		15,887,326.618	
未払金		9,163,810.094	
未払法人税等		1,368.843	
前受金		55,926,319.000	
預り金		1,573,315.886	
前受収益		2,628,588.884	
仮受金		56,656.438	
短期リース債務		39,223.557	
貸付有価証券担保預り金		1,193,374,243.815	
引当金			
賞与引当金	9,033,152	9,033,152	
流動負債合計		1,279,124,122.409	

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	259,465,115		
資産見返補助金等	9,538,665	269,003.780	
長期リース債務		116,735.663	
責任準備金		8,504,426,922.080	
引当金			
退職給付引当金	333,465,980	333,465.980	
固定負債合計		8,505,146,127.503	

	9,784,270,249.912	
--	-------------------	--

貸借対照表
(平成24年3月31日)

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	15,518,000,000	
	資本金合計		15,518,000,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 635,459	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 57,866,916	
	資本剰余金合計		△ 58,502,375
III	繰越欠損金		
	当期末処理損失	733,237,616,464	
	(うち当期総利益)	40,732,850,924)	
	繰越欠損金合計		733,237,616,464
	純資産合計		△ 717,778,118,839
	負債純資産合計		9,066,492,131,073

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	571,852,998,668	
解約手当金	39,629,566,781	
役員給	7,987,320	
給与賞与諸手当	481,245,961	
法定福利費	47,995,654	
賞与引当金繰入額	7,341,554	
退職給付費用	75,942,311	
減価償却費	193,334,479	
その他経営環境対応業務費	12,398,808,891	624,695,221,619

一般管理費

役員給	10,098,340	
給与賞与諸手当	93,210,553	
法定福利費	16,687,959	
賞与引当金繰入額	1,691,598	
退職給付費用	72,360,582	
減価償却費	2,368,621	
業務委託費・報酬費	90,646,605	
賃借料	82,085,801	
雑費	44,349,656	
その他一般管理費	40,077,553	453,577,268

財務費用

支払利息	2,483,273	2,483,273
------	-----------	-----------

その他

雑損	410,995	410,995
----	---------	---------

経常費用合計

625,151,693,155

経常収益

運営費交付金収益	3,806,995,305	
資産見返運営費交付金戻入	116,235,552	
資産見返補助金等戻入	14,135,037	
貸付金利息収入	6,337,262,374	
共済事業掛金等収入	521,903,778,150	
資産運用収入	121,941,094,989	
雑収入	1,285,100,266	
財源措置予定額収益	359,889,915	
責任準備金戻入益	9,971,904,553	

財務収益

受取利息	1,133,677	
有価証券利息	220,143,381	221,277,058

雑益

		11,382,575
--	--	------------

経常収益合計

665,969,055,774

経常利益

40,817,362,619

臨時損失

国庫納付金	83,071,309	
固定資産除却損	71,543	
臨時損失合計		83,142,852

税引前当期純利益

40,734,219,767

法人税、住民税及び事業税

1,368,843

当期純利益

40,732,850,924

当期総利益

40,732,850,924

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 5,943,086,598
	人件費支出	△ 804,941,522
	事業貸付金等による支出	△ 462,901,275,000
	共済事業支出	△ 614,982,188,443
	運営費交付金収入	4,427,223,000
	事業貸付金等の回収による収入	471,165,052,322
	共済事業収入	526,021,333,066
	消費税等還付額	1,044,006
	その他の業務収入	776,531,310
	小計	△ 82,240,307,859
	利息及び配当金の受取額	104,173,979,756
	利息の支払額	△ 21,627,934
	法人税等の支払額	△ 1,317,817
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,910,726,146
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 925,719,588,000
	有価証券の償還による収入	908,634,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 639,264
	無形固定資産の取得による支出	△ 342,826,149
	生命保険資産の増加による支出	△ 20,000,000,000
	生命保険資産の減少による収入	16,074,198,726
	定期預金の預入による支出	△ 237,690,000,000
	定期預金の払戻による収入	237,350,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,694,454,687
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 41,829,163
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,071,309
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,900,472
IV	資金増加額	91,370,987
V	資金期首残高	10,612,016,095
VI	資金期末残高	10,703,387,082

損失の処理に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期末処理損失		733,237,616,464
当期総利益	40,732,850,924	
前期繰越欠損金	<u>773,970,467,388</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>733,237,616,464</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	624,695,221,619	
一般管理費	453,577,268	
財務費用	2,483,273	
雑損	410,995	
臨時損失	83,142,852	
法人税、住民税及び事業税	1,368,843	625,236,204,850

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,337,262,374	
共済事業掛金等収入	△ 521,903,778,150	
資産運用収入	△ 121,941,094,989	
雑収入	△ 1,285,100,266	
責任準備金戻入益	△ 9,971,904,553	
財務収益	△ 221,277,058	
雑益	△ 11,382,575	△ 661,671,799,965
業務費用合計		△ 36,435,595,115

II 損益外減価償却相当額

46,414,899

III 損益外除売却差額相当額

1,132

IV 引当外賞与見積額

△ 3,414,653

V 引当外退職給付増加見積額

287,735,416

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

152,504,651

152,504,651

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 84,440,152

VIII 行政サービス実施コスト

△ 36,036,793,822

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
車両運搬具	2 年～ 4 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 23 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,114,077,007,462 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,193,374,243,815 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	397,519,231,290 円
譲渡性預金	694,300,000,000 円
銀行勘定貸	1,200,725 円
コールローン	8,973,000,000 円
短期証券	92,580,811,800 円
合計	1,193,374,243,815 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は397,427,468,619円であります。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

42,566,007円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,686,435,157円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	455,500,820円
雑費用	3,987,134,849円
付加保険料	442,748,768円
借入金利息	19,144,661円
支払備金繰入	1,920,750,630円
業務委託費	1,402,819,110円
事務代行手数料	1,568,696,071円
代理店事務手数料	93,388,033円
口座振替手数料	192,990,639円
嘱託・臨時職員給与	145,549,940円
旅費交通費	17,541,922円
業務委託費・報酬費	687,591,053円
通信運搬費	451,318,395円
賃借料	530,295,639円
保険料	46,331円
水道光熱費	10,679,649円
保守修繕費	232,391,613円
租税公課	2,662,605円
消耗品・備品費	17,734,612円
雑費	118,830,535円
諸謝金	16,682,424円
印刷製本費	84,310,592円
合計	12,398,808,891円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,574,622 円
福利厚生費	754,424 円
旅費交通費	8,765,948 円
通信運搬費	5,995,834 円
保険料	78,719 円
水道光熱費	2,357,611 円
保守修繕費	8,854,244 円
租税公課	1,588,489 円
消耗品・備品費	4,158,592 円
研修活動費	954,965 円
諸謝金	1,118,322 円
印刷製本費	875,783 円
合計	40,077,553 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、98,150 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 40,732,752,774 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	141,383,387,082 円
定期預金	△130,680,000,000 円
資金期末残高	10,703,387,082 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 287,735,416 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,468,051 円
運営費交付金から充当されるべき	286,267,365 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	287,735,416 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△426,267,480 円
② 年金資産	92,801,500 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務	△333,465,980 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金	△333,465,980 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	10,752,065 円
② 利息費用	4,086,473 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52,090,938 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	81,373,417 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	148,302,893 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、

共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付け先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有 価証券			
満期保有目的の債券	5,509,042,946,219	5,738,568,201,634	229,525,255,415
(2) 信託資産	1,447,119,043,154	1,447,119,043,154	—
(3) 貸付有価証券担保預 り運用資産	1,193,374,243,815	1,193,374,243,815	—
(4) 貸付有価証券担保預 り金	(1,193,374,243,815)	(1,193,374,243,815)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	83,071,309 円	運営費交付金の精算収益化額に相当する額の資金

2. 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

83,071,309 円

7. 国庫納付等が行われた年月日
平成 23 年 12 月 22 日

8. 減資額
該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成 24 年 1 月 20 日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	54,114,044	639,264	-	54,753,308	26,998,468	4,987,276	-	-	27,754,840	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,778,713	48,763	-	-	97,523	
	工具器具備品	81,139,950	190,052,273	15,963,333	255,228,890	85,204,393	48,918,822	-	-	170,024,497	
	計	140,130,230	190,691,537	15,963,333	314,858,434	116,981,574	53,954,861	-	-	197,876,860	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,057,085	-	18,027	10,039,058	4,094,151	419,681	-	-	5,944,907	
	構築物	221,821	-	-	221,821	173,353	17,324	-	-	48,468	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	262,597	33,884	-	-	191,003	
	計	10,732,506	-	18,027	10,714,479	4,530,101	470,889	-	-	6,184,378	
有形固定資産 合計	建物	64,171,129	639,264	18,027	64,792,366	31,092,619	5,406,957	-	-	33,699,747	
	構築物	221,821	-	-	221,821	173,353	17,324	-	-	48,468	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	4,778,713	48,763	-	-	97,523	
	工具器具備品	81,593,550	190,052,273	15,963,333	255,682,490	85,466,990	48,952,706	-	-	170,215,500	
	計	150,862,736	190,691,537	15,981,360	325,572,913	121,511,675	54,425,750	-	-	204,061,238	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,102,510,698	266,836,015	199,673,926	1,169,672,787	808,373,082	141,748,239	-	-	361,299,705	
	計	1,102,510,698	266,836,015	199,673,926	1,169,672,787	808,373,082	141,748,239	-	-	361,299,705	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	7,392,805	275,664,060	-	283,056,865	53,336,815	45,944,010	-	-	229,720,050	
	計	7,392,805	275,664,060	-	283,056,865	53,336,815	45,944,010	-	-	229,720,050	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,109,903,503	542,500,075	199,673,926	1,452,729,652	861,709,897	187,692,249	-	-	591,019,755	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,111,173,503	542,500,075	199,673,926	1,453,999,652	861,709,897	187,692,249	-	-	592,289,755	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,911,375,189,748	524,979,803,239	483,641,768,052	4,952,713,224,935	/	/	/	/	4,952,713,224,935	注
	生命保険資産	297,128,476,010	24,732,756,269	16,516,947,494	305,344,284,785	/	/	/	/	305,344,284,785	
	救済保証金	236,071,958	-	-	236,071,958	/	/	/	/	236,071,958	
	長期前払費用	56,078	2,262	56,078	2,262	/	/	/	/	2,262	
	計	5,208,739,793,794	549,712,561,770	500,158,771,624	5,258,293,583,940	/	/	/	/	5,258,293,583,940	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(524,979,803,239円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(480,879,721,284円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	746,567	695,156	-	746,567	-	695,156	
計	746,567	695,156	-	746,567	-	695,156	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第38回 日本政策投資銀行債券	2,799,720,000	2,800,000,000	2,799,973,422	-		
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,993,138	-		
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,988,575	-		
	財投機関債(自己保有) 合計	4,099,590,000	4,100,000,000	4,099,955,135	-		
	第244回 利付国庫債券(10年)	32,584,280,000	33,000,000,000	32,962,983,838	-		
	第243回 利付国庫債券(10年)	30,786,041,000	30,900,000,000	30,893,485,351	-		
	第240回 利付国庫債券(10年)	14,973,780,000	15,000,000,000	14,999,166,124	-		
	第242回 利付国庫債券(10年)	11,277,470,000	11,300,000,000	11,298,811,559	-		
	第241回 利付国庫債券(10年)	10,153,056,000	10,200,000,000	10,197,262,433	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	107,114,324,000	107,700,000,000	107,652,591,461	-		
	第683回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第684回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第685回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第686回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第687回 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	上記を含む金融債券(有価証券信託) 合計	99,500,000,000	99,500,000,000	99,500,000,000	-		
	第821回 公営企業債券	4,992,500,000	5,000,000,000	4,999,515,466	-		
	第822回 公営企業債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,480,153	-		
	第314回 道路債券	4,965,000,000	5,000,000,000	4,997,470,572	-		
	第814回 公営企業債券	2,988,000,000	3,000,000,000	2,999,914,590	-		
	第815回 公営企業債券	2,985,000,000	3,000,000,000	2,999,782,370	-		
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	35,865,500,000	36,000,000,000	35,993,216,596	-		
	14年度第3回 札幌市公債	5,919,270,000	6,000,000,000	5,993,552,743	-		
	第591回 東京都公債	1,087,181,000	1,100,000,000	1,098,969,541	-		
	14年度第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	999,848,426	-		
	14年度第3回 神戸市公債	967,322,800	970,000,000	969,852,974	-		
	14年度第1回 愛知県公債	739,482,000	740,000,000	739,995,183	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	11,293,131,800	11,410,000,000	11,400,894,147	-		
	第6回 トヨタ自動車社債	11,995,800,000	12,000,000,000	11,999,801,908	-		
	第496回 東京電力社債	10,944,760,000	11,000,000,000	10,999,876,533	-		
	第498回 東京電力社債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	-		
	第15回 三菱重工業社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第23回 東日本旅客鉄道社債	7,999,200,000	8,000,000,000	7,999,942,841	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	222,136,320,200	222,240,000,000	222,233,063,945	-		
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	26,400,000,000	26,400,000,000	26,400,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	25,200,000,000	25,200,000,000	25,200,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-		
	譲渡性預金(住友信託銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	譲渡性預金(りそな銀行)	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	75,450,000,000	75,450,000,000	75,450,000,000	-		
	計	555,458,866,000	556,400,000,000	556,329,721,284	-		
	貸借対照表計上額合計				556,329,721,284		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,247,414	-	
	い第705号 利付商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第15回 関西国際空港債券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,785,201	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,470,735	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,851,688	-	
	財投機関債等(自己保有) 合計	6,497,550,000	6,500,000,000	6,499,107,624	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	46,549,410,000	46,500,000,000	46,507,820,126	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,703,051,826	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,636,541,202	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,520,215,617	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,506,437,862	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,581,110,455,390	1,541,025,500,000	1,559,913,315,780	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	321,500,000,000	321,500,000,000	321,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,974,708,285	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,974,740,002	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,467,952,194	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,291,684,013	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,474,957,362	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	265,608,313,320	266,696,000,000	266,130,045,857	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,148,243,893	-	
	第611回 東京都公募債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,248,401,555	-	
	第612回 東京都公募債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,898,428,645	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,482,549,349	-	
	第613回 東京都公募債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,242,299	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,262,965,918,309	1,266,169,440,000	1,265,595,361,007	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,156,503	-	
	第5回 東海旅客鉄道社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,605,470,991	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,110,406,874	-	
	第51回 東海旅客鉄道社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,105,522,325,000	1,105,280,000,000	1,105,622,130,835	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,484,608,527	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,967,162,474	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,687,315,106	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	423,397,567,000	422,530,000,000	423,251,016,418	-	
	計	4,970,805,729,019	4,933,900,940,000	4,952,713,224,935	-	
	貸借対照表計上額合計			4,952,713,224,935		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	418,842,015,500	457,455,425,000	469,772,506,322	-	406,524,934,178	
傷病災害時貸付	211,655,000	372,350,000	183,354,000	-	400,651,000	
特例災害時貸付	-	3,832,050,000	48,650,000	-	3,783,400,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	175,842,000	77,300,000	88,863,000	-	164,279,000	
福祉対応貸付	75,321,000	20,400,000	34,011,000	-	61,710,000	
緊急経営安定貸付	1,737,287,000	1,149,600,000	1,046,018,000	-	1,840,869,000	
事業承継貸付	-	3,000,000	500,000	-	2,500,000	
計	421,042,120,500	462,910,125,000	471,173,902,322	-	412,778,343,178	

(注) 当期増加額には契約変更による振替額、当期減少額の回収額には契約変更による振替額がそれぞれ含まれております。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,847,831	9,033,152	7,847,831	-	9,033,152	
計	7,847,831	9,033,152	7,847,831	-	9,033,152	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	376,120,801	66,761,348	16,614,669	426,267,480	
退職一時金に係る債務	132,916,060	16,621,225	11,457,995	138,079,290	
厚生年金基金に係る債務	243,204,741	50,140,123	5,156,674	288,188,190	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	92,871,716	△ 168,128	△ 97,912	92,801,500	
退職給付引当金	283,249,085	66,929,476	16,712,581	333,465,980	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 617,432	△ 18,027	-	△ 635,459	特定資産の除却による
計	△ 617,432	△ 18,027	-	△ 635,459	
損益外減価償却累計額	△ 11,468,912	△ 46,414,899	△ 16,895	△ 57,866,916	特定資産の減価償却及び除却による
差引計	△ 12,086,344	△ 46,432,926	△ 16,895	△ 58,502,375	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	393,947,749	-	-	-	-	-	-	393,947,749
平成22年度	132,027,425	-	61,739,052	-	-	-	61,739,052	70,288,373
平成23年度	-	4,427,223,000	3,745,256,253	570,941,468	111,025,279	-	4,427,223,000	-
合計	525,975,174	4,427,223,000	3,806,995,305	570,941,468	111,025,279	-	4,488,962,052	464,236,122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	-	平成23年度における振替はない。

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	61,739,052
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	61,739,052	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 61,739,052 (管理諸費: 61,739,052)

③ 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	3,745,256,253
	未収財源措置予定額	570,941,468
	資産見返運営費交付金	111,025,279
	資本剰余金	-
合計	4,427,223,000	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 4,904,573,284 (役員給与: 631,005,200 管理諸費: 4,273,568,084) イ) 収入の額: 477,350,284 (自己資金負担額: 210,000,000 情報システム最適化: 267,350,284) ウ) 前期未収財源措置予定額: 570,941,468 エ) 固定資産の取得額: 111,025,279 (工具器具備品: 639,264 ソフトウェア: 110,386,015) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,745,256,253 ア) 4,904,573,284 - イ) 477,350,284 - ウ) 570,941,468 - エ) 111,025,279 = 3,745,256,253 (注) 自己資金負担額: 210,000,000 は、年度計画予算で定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 267,350,284 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した 業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	393,947,749	
平成22年度	費用進行基準を採用した 業務に係る分	70,288,373	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	70,288,373	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	618,288,700,516	6,435,848,049	4,324,019,020	629,048,567,585	△ 4,353,345,966	624,695,221,619
その他	-	82,221,004	374,250,532	456,471,536	-	456,471,536
事業費用合計	618,288,700,516	6,518,069,053	4,698,269,552	629,505,039,121	△ 4,353,345,966	625,151,693,155
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,806,995,305	3,806,995,305	-	3,806,995,305
資産見返運営費交付金戻入	-	-	116,235,552	116,235,552	-	116,235,552
資産見返補助金等戻入	-	-	14,135,037	14,135,037	-	14,135,037
共済事業掛金等収入	521,903,778,150	-	-	521,903,778,150	-	521,903,778,150
財源措置予定額収益	-	-	359,889,915	359,889,915	-	359,889,915
その他	137,284,095,490	6,339,476,781	497,795,510	144,121,367,781	△ 4,353,345,966	139,768,021,815
事業収益合計	659,187,873,640	6,339,476,781	4,795,051,319	670,322,401,740	△ 4,353,345,966	665,969,055,774
事業損益	40,899,173,124	△ 178,592,272	96,781,767	40,817,362,619	-	40,817,362,619

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	139,784,075,671	29,549,726	1,569,761,685	141,383,387,082	-	141,383,387,082
有価証券	551,479,766,149	-	4,849,955,135	556,329,721,284	-	556,329,721,284
信託資産	1,447,119,043,154	-	-	1,447,119,043,154	-	1,447,119,043,154
貸付有価証券担保預り運用資産	1,193,374,243,815	-	-	1,193,374,243,815	-	1,193,374,243,815
その他	458,890,111,002	413,053,139,499	757,334,344	872,700,584,845	△ 403,504,784,040	469,195,800,805
流動資産合計	3,790,647,239,791	413,082,689,225	7,177,051,164	4,210,906,980,180	△ 403,504,784,040	3,807,402,196,140
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	6,576,030	197,485,208	204,061,238	-	204,061,238
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	136,255,000	456,034,755	592,289,755	-	592,289,755
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,942,011,869,897	-	10,701,355,038	4,952,713,224,935	-	4,952,713,224,935
その他	305,344,284,785	18,532,391	217,541,829	305,580,359,005	-	305,580,359,005
投資その他の資産合計	5,247,356,154,682	18,532,391	10,918,896,867	5,258,293,583,940	-	5,258,293,583,940
固定資産合計	5,247,356,154,682	161,363,421	11,572,416,830	5,259,089,934,933	-	5,259,089,934,933
資産合計	9,038,003,394,473	413,244,052,646	18,749,467,994	9,469,996,915,113	△ 403,504,784,040	9,066,492,131,073

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備考
事業費用、事業収益及び事業損益	
I 事業費用	
経営環境対応業務費	△ 4,353,345,966
(借入金利息)	△ 4,085,995,682
(業務等経理へ繰入)	△ 267,350,284
II 事業収益	
その他(貸付金利息)	△ 4,085,995,682
その他(融資経理からの受入)	△ 267,350,284
総資産額	
資産の部	
I 流動資産	
その他	△ 403,504,784,040
(事業貸付金)	△ 399,133,379,643
(未収収益)	△ 4,085,995,682
(未収入金)	△ 7,427,138
(未収入金)	△ 10,631,293
(未収入金)	△ 267,350,284

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	470,889	45,944,010	46,414,899

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	△ 3,414,653	△ 3,414,653

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	226,732	1,241,319	1,468,051
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	286,267,365	286,267,365
計	-	226,732	287,508,684	287,735,416

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成 (単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	373,017,891,600
国内債券	422,989,526,263
外国株式	371,125,310,953
外国債券	278,808,661,347
短期資産	1,177,652,991
合計	1,447,119,043,154

20-2 責任準備金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	
合計	8,514,398,826,633	-	9,971,904,553	8,504,426,922,080	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。